

# 日本教育経営学会ニュース

2019年度 第1号 (2019年7月10日発行)

## 日本教育経営学会事務局

<http://www.jasea.jp/>

〒772-8502

徳島県鳴門市鳴門町高島字中島 748

鳴門教育大学大学院学校教育研究科

大林研究室内

TEL: 088-687-6426

Eメール: [jimu@jasea.jp](mailto:jimu@jasea.jp)

### 【目次】

1. 2019年度第1回常任理事会報告	1 頁
2. 2019年度全国理事会報告	4 頁
3. 2019年度総会報告	6 頁
4. 第59回大会報告	11 頁
5. 各種委員会報告	12 頁
6. 海外ニュース	13 頁
7. その他	16 頁

## 1. 2019年度第1回常任理事会報告

日時: 2019年4月7日(日) 13:30~17:00

場所: 京都教育大学 G棟 G2 講義室

出席者: 佐古秀一(会長)、貞広齋子、佐藤博志、諏訪英広、曾余田浩史、竺沙知章、露口健司、南部初世、元兼正浩、水本徳明(事務局長)(常任理事会構成メンバー)

芝山明義、大林正史、内田沙希(幹事)

### <報告事項>

#### 1 会務報告

##### (1) 会員の現況・寄贈図書

水本事務局長より、資料に基づき、2019年4月6日現在の会員総数は630名、2019年1月13日からの新入会員は16名、退会者が10名、物故者が1名、除籍候補者が21名であることが報告された。また、除籍候補者については、4月に行う会費請求により、会費を納めれば、除籍としないことが報告された。

##### (2) 事務連絡

水本事務局長より、資料に基づき、常任理事会に係る交通費の支給と学会ニュース2019年度第1号の編集日程について報告された。

#### 2 各種委員会の活動状況

##### (1) 紀要編集委員会

曾余田委員長より、資料に基づき、紀要61号の構成および論文の投稿、査読の状況が報告された。「教育経営の実践事例」について、投稿者が所属校での実践事例を記述しており、かつ事例校の名称を伏せることを希望する場合、投稿者の所属をどのように記載するべきかについて議論された。その

結果、「〇〇大学・元院生」ではなく、〇〇大学大学院修了生もしくは、〇〇県公立学校教員などとする  
ことについて、委員長が投稿者と相談することとなった。

#### (2) 研究推進委員会

元兼委員長より、資料に基づき、報告があった。第3回研究推進委員会を3月10日(日)にJR博  
多シティ会議室にて開催した。第59回大会の課題研究について、「実践の学としての教育経営学研究  
の固有性を問うー教育経営実践のリアリティに迫るとはどういうことか」(仮)を全体テーマとして武  
井委員、臼井委員、末松委員が報告を行う。学術研究賞候補著作の推薦が1件あり、研究推進委員1  
名を審査委員長とする3名の審査委員会を立ち上げた。5月末までに研究推進委員長が学会事務局に  
結果を連絡する予定であることが報告された。なお、審査にあたって、①審査の結果、授与可の場合  
は全国理事会にて、研究推進委員長が受賞に関する一連の情報について文書を作成して報告する。②  
審査の結果、授与不可の場合は全国理事会にて、研究推進委員長が、審査委員会にて審査したが受賞  
には至らなかったことを報告する。③審査委員会の委員名を公表しない、以上の3点が確認された。  
また、申請していた科研は不採択だったが、教職員支援機構「平成31年度教員の資質向上のための  
研修プログラム開発・実施支援事業」への申請については採択されたこと、科研の申請に関わる「学  
校経営コンサルテーション研究会」を設立することも報告された。

#### (3) 国際交流委員会

佐藤委員長より、資料に基づき、学会ニュースにおける「海外調査報告」「海外ニュース」の執筆内  
容が報告された。8月5日～8日に東京で開催される WERA にあわせて来日するロンドン大学教授カ  
レン・エッジ氏の講演会を、日本教育行政学会との共催で開催することを計画していることが報告さ  
れた。紀要の「海外の教育経営事情」を査読付にすることについて議論された。その結果、紀要の「海  
外の教育経営事情」および「研究動向レビュー」については「招待論文」に位置づけることとし、国  
際交流委員長と研究推進委員長が手続きを明文化し、全国理事会に諮ることとなった。関連して、特  
集論文の位置づけについては、今後、紀要編集委員会で検討されることになった。

#### (4) 実践推進委員会

諏訪委員長より、資料に基づき、申請していた科研が不採択であったこと、及び2019年度大会に  
おける実践推進フォーラムでの発表内容の概要案等が報告され、意見交換があった。

### 3 担当理事報告

#### (1) 教育学関連学会連絡協議会担当

貞広理事より、資料に基づき、教育学関連学会連絡協議会の WERA 後の今後の活動について、2019  
年8月までに各学会からの意見の募集が行われることが報告された。また、2019年3月16日に公開  
された「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 教育学分野(第一次案)」につ  
いて、今後、各学会に意見照会がかけられる予定であり、日本教育経営学会からも意見を出す必要が  
あることが報告された。この件について、学会としての意見のたたき台を作成した上で、全国理事と  
のメール審議を行った後に、全国理事会や総会で議論することが望ましいとの意見があった。

#### (2) 外部機関連携担当

報告事項は特になかった。

#### (3) 褒賞担当

竺沙担当理事より、功労賞の授与について全国理事会に諮ることが報告された。学術研究賞につい

ては、研究推進委員会での審査結果を受けて対応することが確認された。

#### (4) 研究倫理担当

竺沙担当理事より、日本教育経営学会研究倫理規程の案が提案され、意見交換がなされた。今年度の全国理事会と総会において会員からの意見をもらった後、来年度の全国理事会と総会を経て決定する予定であることが確認された。

#### (5) ラウンドテーブル担当

露口担当理事より、資料に基づき、2019年度大会のラウンドテーブル企画の趣旨、構成、報告者等について報告があった。

### 4 第59回大会準備報告

南部常任理事より、資料に基づき、第59回大会に関するプログラム概要や参加費用、準備進行状況が報告された。また、施設使用料の関係により、日本教育経営学会と名古屋大学大学院教育発達科学研究科の共催とするよう調整していることが報告された。

### 5 その他

水本事務局長より、2019年度大会の「若手研究者のための研究フォーラム」について、末松会員が世話人となり、「若手ネットワークの活動をどう考えていくか」をテーマとすることが報告された。

## <審議事項>

### 1 2018年度決算案

水本事務局長より、資料に基づき、2018年度決算案が提案された。審議の結果、人件費、HP管理費、次年度繰越金について修正した上で全国理事会に諮ることとなった。水本事務局長より、4月18日に会計監査を実施する予定であることが報告された。

### 2 2019年度予算案

水本事務局長より、資料に基づき、2019年度予算案が提案された。審議の結果、ラウンドテーブル活動費を新設することとなった。また、その他収入、紀要代金、予備費について修正した上で全国理事会に諮ることとなった。

### 3 会員管理システムの導入と学会ニュースメール送信について

水本事務局長より、資料に基づき、会員管理システムについて、導入スケジュールと費用の見積もり、利用手数料を会員負担とすることなどが提案され、全国理事会と総会で提案することが承認された。学会ニュースをメールで送信することに関して、メールアドレス等の確認が必要ではないかとの意見があった。

### 4 学会褒章

担当理事報告にて議論されたので省略された。

### 5 2019年度全国理事会・総会次第

水本事務局長より、資料に基づき、2019年度全国理事会次第と総会次第の案が提案された。総会の報告事項にて、教育学関連学会連絡協議会担当理事が教育学の参照基準について報告を行うことになった。また、総会の報告事項にて、佐古会長が倫理規程と教育学の参照基準について報告することに

なった。

## 6 その他

佐藤常任理事より、事務局運営マニュアルを参照しながら、事務局の諸業務を行うと良いとの意見があった。

次回常任理事会の日程は、佐古会長の予定が決まり次第、改めて検討されることとなった。

## 2. 2019年度全国理事会報告

日時：2019年6月7日(金) 15:15～17:15

場所：名古屋大学 教育学部1階 大会議室

出席者：佐古秀一(会長)、安藤知子、植田健男、植田みどり、大野裕己、加藤崇英、木岡一明、北神正行、高妻紳二郎、榊原禎宏、貞広齋子、佐藤博志、諏訪英広、曾余田浩史、武井敦史、笠沙知章、露口健司、南部初世、浜田博文、林孝、福本昌之、水本徳明(事務局長)、元兼正浩、八尾坂修、山下晃一、湯藤定宗(以上は理事、五十音順、敬称略)

大林正史、内田沙希(事務局幹事)

### 1 会長挨拶(佐古会長)

### 2 第59回大会実行委員長挨拶(植田委員長)

## 3 議事

### <報告事項>

#### (1) 2019年度会務報告

水本事務局長より、資料に基づき、2019年5月31日現在の会員総数642名、2018年度大会以降の新入会員36名、退会者21名、会費未納者18名、寄贈図書等について報告された。また、2017年度の退会者で未報告であった会員1名について報告された。育志賞について、理事に推薦を依頼したが、推薦がなかったことが報告された。

#### (2) 各種委員会報告・担当理事報告

##### ① 紀要編集委員会

曾余田委員長より、委員長作成資料に基づき、編集委員会の活動状況、紀要第61号の構成並びに投稿・審査状況が報告された。また、掲載数の増加、実践事例の判定基準の明確化、倫理規程への対応等が今後の課題であることが報告された。

##### ② 研究推進委員会

元兼委員長より、委員長作成資料に基づき、活動方針、2018年度活動報告、大会における課題研究、紀要の「研究動向レビュー」、2019年度活動計画(公開研究会の開催の検討等)が報告された。また、学術研究賞について、候補者推薦が1件あり、審査委員会を立ち上げ、慎重に審査を行ったことが報告された。

##### ③ 国際交流委員会

佐藤委員長より、委員長作成資料に基づき、委員会の活動報告、2019年～2020年度の紀要「海外の教育経営事情」の執筆担当、学会ニュースにおける「海外ニュース」の執筆担当、3年間の研究計画、紀要「海外の教育経営事情」を「招待論文」として位置づけること、カレン・エッジ氏による講演会が企画されていることが報告された。

#### ④実践推進委員会

諏訪委員長より、委員長作成資料に基づき、活動方針、活動報告、大会における実践研究フォーラムの概要が報告された。

#### ⑤教育学関連学会連絡協議会担当

貞広担当理事より、資料に基づき、教育学関連学会連絡協議会の総会および同日に行われたシンポジウムの概要、2019年8月に行われる世界教育学会(WERA)の準備状況、教育学分野の参照基準について各学会からの意見募集が行われていること等が報告された。

#### ⑥関係機関連携担当

南部担当理事より、資料に基づき、2018・2019年度の活動、大会における関係機関連携担当企画のラウンドテーブルの概要が報告された。

#### ⑦褒賞担当

竺沙担当理事より、実践研究賞、学術研究賞、研究奨励賞については該当者がなかったこと、功労賞については該当者が1名あったことが報告された。

#### ⑧研究倫理担当

竺沙担当理事より、日本教育経営学会研究倫理規程(案)が提案された。1年間検討した後、来年の総会で正式に決定したい旨が報告された。複数の理事より、研究倫理規程と会則との関係の明確化や、倫理規程に違反するものがあつた場合に対処する機関の必要性、要綱や綱領など心得のようなものにとどめること、大会発表における匿名性の担保、研究倫理の啓発の機会を設けること等の意見が出された。これらの意見があつたことを含めて、総会で報告されることとなった。

#### ⑨ラウンドテーブル担当

露口担当理事より、大会プログラムの10頁の通り、ラウンドテーブルを開催することが報告された。

#### (3) 若手ネットワーク

水本事務局長より、大会プログラムの9頁の通り、末松若手ネットワーク担当により若手研究者のための研究フォーラムが行われていることが報告された。学術会議の若手ネットワークへの対応や、学会での若手問題への対応に関して議論、共有していくことを今回のねらいとしていることが報告された。

### <審議事項>

#### (1) 2018年度決算案・会計監査報告

水本事務局長より、2018年度決算案の説明及び4月18日に行われた会計監査の報告がなされ、決算案が了承された。

#### (2) 会員管理の業務委託と学会ニュース電子化

水本事務局長より、会員管理の業務委託と学会ニュース電子化の案が示され、了承された。

### (3) 2019年度予算案

水本事務局長より、2019年度予算案が示され、了承された。

### (4) 褒賞

笠沙担当理事より、功労賞1名の候補者案(北神正行会員)が示され、了承された。

### (5) 2019年度総会次第

水本事務局長より、2019年度総会次第案が示され、了承された。

### (6) 第60回大会(2020年度)開催校

佐古会長より、2020年第60回大会の開催校について千葉大学に依頼し、快諾を得たことが報告され、同校での開催案が了承された。また、貞広齋子次期大会実行委員より挨拶がなされた。

### (7) その他

#### ①教育学分野の参照基準に関する意見照会への対応について

水本事務局長より、教育学関連学会連絡協議会から、教育学分野の参照基準(第一次案)に関する意見照会があり、どのように意見集約して回答するかを議論したい旨の説明があった。

佐古会長より、この第一次案の概要や、これに対する対応の手順案が説明された。その後、この第一次案を検討した分科会に参加した浜田理事より、第一次案の作成過程が解説された。

佐古会長より、この第一次案に対する意見のたたき台が示され、複数の理事より、第一次案に対する意見が出された。理事からの意見を受け、佐古会長が第一次案に対する意見の原案を作成し、学会ニュースに掲載し、会員からの意見を募集することになった。

## 3. 2019年度総会報告

日時：2019年6月8日(土) 16:45～17:45

場所：名古屋大学 IB電子情報館2階 大講義室

- 1 会長挨拶(佐古会長)
- 2 大会実行委員長挨拶(植田委員長)
- 3 議長団選出

織田泰幸会員、川口有美子会員が議長団として選出された。

## 4 議事

### <報告事項>

#### (1) 2019年度会務報告

水本事務局長より、資料に基づき、2019年5月31日現在の会員総数642名、2018年度大会以降の新入会員36名、退会者21名、会費未納者18名、寄贈図書等について報告された。また、2017年度の退会者で未報告であった会員1名について報告された。

#### (2) 紀要編集委員会報告

曾余田委員長より、委員長作成資料に基づき、編集委員会の活動状況、紀要第61号の構成並びに投稿・審査状況が報告された。また、掲載数の増加、実践事例の判定基準の明確化、倫理規程への対応等が今後の課題であることが報告された。

### (3) 研究推進委員会報告

元兼委員長より、委員長作成資料に基づき、活動方針、2018年度活動報告、大会における課題研究、紀要の「研究動向レビュー」、2019年度活動計画(公開研究会の開催の検討等)が報告された。また、学術研究賞について、候補者推薦が1件あり、審査委員会を立ち上げ、慎重に審査を行ったことが報告された。

### (4) 国際交流委員会報告

佐藤委員長より、委員長作成資料に基づき、委員会の活動報告、2019年~2020年度の紀要「海外の教育経営事情」の執筆担当、学会ニュースにおける「海外ニュース」の執筆担当、3年間の研究計画、紀要「海外の教育経営事情」を「招待論文」として位置づけること、カレン・エッジ氏による講演会が企画されていることが報告された。

### (5) 実践推進委員会報告

諏訪委員長より、委員長作成資料に基づき、活動方針、活動報告、大会における実践研究フォーラムの概要が報告された。

### (6) 褒賞担当理事報告

竺沙担当理事より、実践研究賞、学術研究賞、研究奨励賞については該当者がなかったこと、功労賞については該当者が1名あったことが報告された。

### (7) 教育学関連学会連絡協議会担当理事報告

貞広担当理事より、資料に基づき、教育学関連学会連絡協議会の総会および同日に行われたシンポジウムの概要、2019年8月に行われる世界教育学会(WERA)の準備状況、教育学分野の参照基準について各学会からの意見募集が行われていること等が報告された。

### (8) その他

#### ① 関係機関連携担当理事報告

南部担当理事より、資料に基づき、2018・2019年度の活動、大会における関係機関連携担当企画のラウンドテーブルが開催されたことが報告された。

#### ② ラウンドテーブル担当

露口担当理事より、大会プログラムの10頁の通り、ラウンドテーブルが開催されたことが報告された。

#### ③ 倫理規程について

竺沙担当理事より、日本教育経営学会研究倫理規程(案)が提案された。全国理事会で出された意見が報告された。1年間検討した後、来年の総会で正式に決定したい旨が報告された。

#### ④ 教育学分野の参照基準に関する意見照会への対応について

佐古会長より、教育学分野の参照基準について所感が述べられた。水本事務局長より、資料に基づき、意見照会への対応に関して会員からの意見聴取の手順が説明された。

審議に先立ち定足数の確認が行われ、会員数 627 名のため定足数 209 名であるところ、出席者 108 名、委任状 182 通、計 290 名のため総会は成立することが議長団より報告された。

<審議事項>

(1) 2018年度決算案・会計監査報告

水本事務局長より、2018年度決算案の説明がなされた。また、西川会計監査より監査報告がなされた。以上を踏まえて、決算案が了承された。

(2) 会員管理の業務委託と学会ニュース電子化

水本事務局長より、会員管理の業務委託と学会ニュース電子化の案が示され、了承された。

(3) 2019年度予算案

水本事務局長より、2019年度予算案が示され、了承された。

(4) 第60回大会(2020年度)開催校

佐古会長より、2020年第60回大会の開催校について千葉大学に依頼し、快諾を得たことが報告され、同校での開催案が了承された。また、貞広齋子次期大会実行委員より挨拶がなされた。

\*総会終了後に、功労賞(北神正行会員)の授与式が行われた。



資料 2018年度決算

(略)

資料 2019年度予算

(略)

#### 4. 第59回大会報告(大会実行委員長 植田健男)

日本教育経営学会第59回大会を、2019年6月7日から9日の間、名古屋大学において開催致しました。大会参加者(臨時会員を含む会員)は333名でした(集計中)。かくも多数の会員のみなさまに名古屋までお越し頂きましたこと、心より感謝申し上げます。

今回の大会における自由研究発表は、個人研究及び共同研究あわせて、最終的に50件(事前発表辞退1件、当日発表辞退2件)でした。10の分科会会場で、実践事例から理論的考察に及ぶ幅広い研究が報告され、活発な議論がなされました。

大会実行委員会が設定した公開シンポジウムでは、「新学習指導要領のもとでの『教育課程経営』の理論的実践的課題」をテーマとして、植田健男会員(花園大学教授)のコーディネートのもと先ず今次学習指導要領改訂における教育課程の経営をめぐる現状と課題が提起され、天笠茂会員(千葉大学特任教授)からは、主として中教審教育課程企画特別部会での議論の状況、石井英真京都大学准教授からは教育方法学の立場から今次改革とカリキュラム研究の課題、首藤隆介会員(名古屋市立中学校教諭)からは学校現場における教育課程経営の受け止めについて報告がなされました。休憩を挟んでそれらをもとに、主としてシンポジアスト間で活発な議論が交わされました。

この他、学会の委員会企画として、初日には、若手研究者のための研究フォーラム「若手ネットワークと活動をどう考えていくか」、ラウンドテーブル『『実践研究』の方法論についての探求』、関係機関関連携担当企画としてラウンドテーブル『『社会総掛かりでの教育』の実現に向けての研究課題』が設定され、参加者で熱心な議論が行われました。また最終日には、研究推進委員会による課題研究「実践の学としての教育経営学研究の固有性を問う-教育経営実践のリアリティにせまるとはどういうことか-」、実践推進委員会による実践研究フォーラム「教職大学院におけるスクールリーダー教育に関する構成原理の検討とプログラム開発」が行われ、理論・実践の両面にわたる教育経営学研究の今日的な意義と課題について意見交換がなされました。

会員の皆様のご協力により以上のように、無事、盛会のうちに今回の大会を終えることができたものと思っております。実行委員会一同、心より御礼を申し上げます。大会実行委員会としては、自らの非力を顧みず、大会開催のお声が掛かったことを名誉と受け止め、また、「アドミニストレーション」を研究する者がこうした会を企画・運営出来るのは、当然の「資質・能力」であると理解して大会開催に臨みました。少しでも多くの方々に参加して頂けるよう、参加費は元より懇親会費も可能な限り金額を抑えるとともに、参加者が安心して議論出来る快適な環境づくりを標榜して努力致しました。あるいは私どもの力量の低さや不手際から参加者の皆様にご迷惑をお掛けしたかもしれませんが、何とぞその熱意に免じてご容赦頂ければ幸いです。

次回は千葉大学において、記念すべき第60回大会が開催される予定です。名古屋大会にも増して、皆様のお力添えによりさらに充実した大会となることを、心より祈念致しております。

## 5. 各種委員会報告

### 1 紀要編集委員会（紀要編集委員会委員長 曾余田 浩史）

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。また、9月中旬に紀要第62号の「研究論文」及び「教育経営の実践事例」論文の投稿募集に関してご案内いたします（投稿申込期限：10月10日、論文提出期限：11月9日）。会員の皆様からの多数のご投稿をお待ちしております。

### 2 研究推進委員会報告（研究推進委員会委員長 元兼 正浩）

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

### 3 国際交流委員会報告（国際交流委員会委員長 佐藤 博志）

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

### 4 実践推進委員会報告（実践推進委員会委員長 諏訪 英広）

常任理事会報告、全国理事会報告、総会報告をご参照ください。

## 6. 海外ニュース

### イギリス中等学校校長会 (ASCL) 年次大会報告

植田みどり (国立教育政策研究所)

イギリスにおける代表的な学校管理職の組合としての校長会には、NAHT (National Association of Head Teachers) と ASCL (Association of School and College Leaders) がある。これらの団体は、教育省や議会に対し学校管理職を代表しての意見表明や、学校管理職の職能開発等の研修や支援を行っている。イングランドに本部があり、ウェールズ、スコットランド、北アイランドにそれぞれ支部がある。毎年メンバーの中から会長が選出される。実質的な団体としての意見表明などの責任は事務長 (General Secretary) が有している。

2019年3月15日、16日の二日間にわたって、バーミンガム市で開催された ASCL の年次大会に参加した。ASCL では毎年1回、年次大会を開催している。私はここ十数年毎年参加しているので、近年の変化も含め、今年の大会の特徴を紹介する。

年次大会には、学校長だけでなく、副校長、主任教諭などのシニアリーダー、ミドルリーダーが参加する。近年、ミドルリーダーなど中堅の教員の参加者が増える傾向にあり、校長候補者の研修やネットワークづくりの場としての意味合いが増しているように感じる。

これまではその年度の会長の地元のホテルでの開催が多かったが、ここ数年は、バーミンガム市の The International Convention Centre (ICC) で開催されている。3000人入るホールがほぼいっぱいになるほどの参加者である。

年次大会のプログラムは、基調講演 (12回) とワークショップ (3回) から構成されている。その間に休憩時間があり、紅茶とコーヒーとお菓子が会場に用意され、参加者同士の交流が行われる。

今年の基調講演者は、次の方々である。

Sir Lenny Henry (役者、コメディアン、National Theatre board メンバー)

Steph McGovern (BBC ニュースの記者)

Dr Karen Edge (ロンドン大学教育学部)

The Rt Hon Damian Hinds MP (教育大臣)

Amanda Spielman (HMCI : ofsted の長官)

Layla Moran MP (自由民主党教育担当者 : 陰の教育大臣)

John Allan CBE (CBI 会長、Tesco 社長)

Christine Counsell (教育研究者)

Dr Jon Landis (アップル社)

Steve Munby (前 EDT の CEO、National Teaching Awards の代表)

Pat Sowa, Starfish (メンタルヘルストレーナー)

Richard Sheriff (2018-2019 の ASCL 会長)

Geoff Barton (ASCL 事務局長)

基調講演では、役者や BBC の記者が自らの教育経験を語り、今の自分にとって学校での経験がいかに重要であったかを語っていた。またロンドン大学の教授やアップル社の社員などは研究成果に基づいて教育活動や学校経営を行う上での新たな知見を提示していた。日本の経団連に相当する CBI の代表の講演は経済界として学校に期待することなどを語り、教育界と産業界が共に手を携えて未来を担う子どもたちために取り組むことへの所信表明のように感じる話であった。会長及び事務局長は ASCL として活動方針と今後政府等への要望について熱く語っていた。基調講演の中でも、教育大臣、陰の教育大臣、そして学校への監査を行う ofsted の長官の講演に対しては鋭い質問も出され、ASCL の対政府への強気な姿勢を見ることができ、興味深かった。現在の教育界の政府への要望は、働き方改革と学校への予算配分の増額である。アカウンタビリティを要求されるがそれに見合った予算配分

がなされていないことへの不満と、予算が少なく厳しい労働環境で学校現場が困窮し疲弊している状況を直接大臣に訴え、大臣がそのことに直接答える光景は印象に残っている。その内容が即日のBBCニュースや全国紙の紙面を飾るのも印象深い。校長会が、学校管理職同士の交流や職能開発の場であると共に、自らの権利を守り主張する圧力団体としての組合の場でもあるということが一番感じる場面である。

3回のワークショップでは、各回10の会場が用意され、様々なテーマが用意されていた。学校経営や予算、監査、教育課程等の現在の政策動向について解説するものや、人材育成、職能開発、人事管理、予算管理、退職年金など実際の学校経営や自らのキャリアに関する情報提供など研修的な要素を持つものも組み込まれている。中でも今年は、データを活用した教授活動や学級経営、学校経営に関するものが多く設定されていたのが印象的である。イギリスではこれまで、データに基づいた学校経営が推奨され、データマイニングなどの能力が管理職に求められてきた。さらに現在は、教授学習においてもEvidence-Based Teaching & Learningが重視される傾向にあり、そのことを学校内で推進するための情報提供や効果的に進めていくための支援ツールの説明が行われていた。

もう1つ近年の変化としては、大会そのもののICT化がある。プログラムや資料が電子化され、参加者はタブレットやスマートフォンで見ながら参加する。質問もTwitterなどを使い同時進行で司会者に送られる。また学会の感想やフィードバックもウェブ上のフォーマットに入力する。このことを当たり前のようにこなしている校長たちの姿は印象的である。

会場には、エキシビジョンとして、多くの企業がブースを出展している。その半数以上が、テストデータや学校の経営データの分析や学校のICT化に関わる企業であった。そして会場では、校長や事務長自らが企業担当者と交渉している光景を見られた。そのような光景は、学校が全ての経営権限を有し、財務管理を行いながら、自律的に学校経営を行っていかなければならないイギリスの学校管理職の姿を象徴しているように思えた。

## 北欧教育学会年次大会報告

貞広斎子（千葉大学）

北欧教育学会（NERA: The Nordic Educational Research Association）は、北欧地域の教育研究者の研究交流の場として、1972年に設立され、2019年現在、1444名の一般会員と、1431機関の賛助会員が加盟している。北欧地域が5ヶ国から構成されているとはいえ、各国の人口を考えると、かなり規模の大きな学会であるといえる。

学会の目的は、教育研究を発展させ、教育改善のために研究成果の活用を促進させることにあり、具体的には、ピアレビューを通過した報告からなる年次大会の開催と、学会のジャーナルである*Nordic Studies of Educational Research*の発行、会員間のネットワーク形成や交流の維持のサポートを行っている。教育に「北欧地域の文脈（Nordic context）」から関心のある全ての研究者に門戸が開かれており、日本人の会員も多い。

2019年の年次大会は、スウェーデンのウプサラ市において、ウプサラ大学を中心に開催された。マイナス13度という冬季の開催にもかかわらず、事前申し込みだけで700名の参加があり、盛況の中で行われた。メインテーマは、「グローバル世界における教育（Education in a globalized world）」とされ、同テーマは報告審査の段階から大会時まで、ウェブサイト上やプログラム上で会員に共有されていた。印象的な意見であるが、当日の各報告でも、グローバル教育改革トレンドに言及したり、関連付けたりする傾向があるように見受けられた。このように、学会大会全体の共通テーマを掲げるのは海外や国際学会の特色の一つともいえるかもしれない。日本の教育系の学会では、シンポジウムや基調講演等に時宜にかなうテーマを設定することはあるが、それを大会全体のテーマとすることは

稀である。

なお、当日の報告は、500words程度アブストラクトによるピア審査を経て行われるが、審査の対象となるアブストラクトには5つの要素(1.Research topic/aim, 2.Theoretical framework, 3. Methodological design, 4.Expected conclusions/findings, 5.Relevance to Nordic educational research)が含まれる様に指示されている。このうち、特に、理論枠組みと研究方法が必須の構成要素となっているところは、本学会と比較すると特徴的であり、他の国際学会等とも重複する部分である。

更に、投稿にあたっては、25のNetwork(他の学会ではSIGなどとも称される)のうち、いずれかのネットワークを選択することになっており、当日のプログラムも、ネットワーク毎の部会(Session)で組まれている。NERAの25のネットワークの内、日本教育経営学会と重なりがありそうなネットワークを例示すると、6. Educational Leadership Network 9. Teacher's Work and Teacher Education 21. Politics of Education and Education Policy Studies 24. School Developmentなどの複数のネットワークがある。

紙幅の関係で、各報告の詳細を示すことはできないが、研究報告は、スウェーデン、デンマーク、フィンランド等の中から、特定の北欧諸国を対象とする研究だけでなく、各国の相対化を行ったり、Nordicを一地域としてグローバル教育改革トレンドと関連づけたりする研究が多い様な印象を持った。更に、北欧の教育課題と重なる課題であれば、他地域の分析も学会報告としても受け入れられており、日本人研究者の報告も少なくなかった。

最後に、既に海外の学会では基本的規格となっているが、大会ではconference appが導入され、それをダウンロードすることで、プログラム、全アブストラクト、地図情報等にフルアクセスできるようになっていた。本学会でも、59回大会で、発表要旨集録が電子化されたが、会員の利便性という点では、NERAが一步先んじている様である。

## 7. その他

### ★会員の現況 (2019年6月28日現在) ★

(1) 会員総数 630名

地区	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州 沖縄	海外	合計
会員数	61	203	110	132	68	55	1	630

(2) 新入会員 34名 (2019.1.13~2019.6.28)

(略)



(3) 退会者(2018年度末) 11名(2019.1.13~2019.3.31)

(略)

(4) 会費未納による除籍者(2018年度末) 18名

★寄贈図書★(2019.1.13~2019.6.28)以下の順は事務局到着日時による

- 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科『学校教育学研究論集』第38号、2018年10月
- 文教大学教育研究所『教育研究所紀要』第27号、2018年12月
- 露口健司編著『ソーシャル・キャピタルで解く教育問題』ジダイ社、2019年2月
- 東京大学大学院教育学研究科『教育行政学論叢』第38号、2018年10月
- 浜田博文編著『MINERVA はじめて学ぶ教職9 学校経営』ミネルヴァ書房、2019年3月
- 小入羽秀敬『私立学校政策の展開と地方財政——私学助成をめぐる政府間関係』吉田書店、2019年2月
- 藤村祐子『米国公立学校教員評価制度に関する研究——教員評価制度の変遷と運用実態を中心に——』風間書房、2019年2月
- 名古屋大学教育学部教育経営学研究室『地域教育経営に学ぶ』第21号、2019年3月
- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育経営学研究室『教育におけるアドミニストレーション——植田健男先生ご退職記念号』第21号、2019年3月
- 九州大学大学院人間環境学研究院(教育学部門)教育法制研究室(元兼正浩)『教育経営学研究紀要』第21号(通巻29号)、2019年3月
- 川前あゆみ・玉井康之・二宮信一編著『豊かな心を育むべき地・小規模校教育——少子化時代の学校の可能性』学事出版、2019年4月
- 筑波大学学校経営学研究会『学校経営学論集』第7号、2019年2月
- 大塚学校経営研究会『学校経営研究』第44巻、2019年5月

★事務局からのお知らせとお願い★

- (1)「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 教育学分野(第一次案)」に対する日本教育経営学会からの意見(素案)を同封しております。2019年度全国理事会にて、この素案について会員からの意見を募集することになりました(6頁参照)。各会員におかれましては、この素案と参照基準(第一次案)をご覧になった上で、ご意見のある場合は 7月17日(水)ま

で、学会事務局のメールアドレス ([jimu@jasea.jp](mailto:jimu@jasea.jp)) へお送りください。この参照基準(第一次案)のファイルは、「教育関連学会連絡協議会」のwebサイト (<http://ed-asso.jp/>) における「新着ニュース」の2019年4月3日の記事に貼られたリンクから入手できます。そのファイル名は、「190316【松下 c】教育学分野の参照基準(第一次案)【下線入り】.docx」です。今後、会員からの意見を踏まえて会長案を再検討した後に全国理事に諮ったうえで、日本学術会議教育学分野の参照基準検討分科会に提出いたします。

- (2) 総会にて、会員管理の業務委託と学会ニュースの電子化が承認されたこと(8頁参照)に伴い、全会員のメールアドレスの確認を行っております。まずは、6月25日(火)～27日(木)にかけて、学会事務局が把握している全会員のメールアドレスに、テストメールを一斉送信いたしました(タイトルは「【日本教育経営学会事務局】テストメール送信」)。その結果、テストメールが届いていないことが明らかになった会員、および学会事務局がメールアドレスを把握していない会員には、「会員管理の業務委託に伴うメールアドレスのご確認」の葉書を同封しております。2020年度以降、学会事務局からの連絡のほとんどは、電子メールでの連絡とさせていただきますので、お手数ではございますが、葉書の空欄にご氏名と普段お使いのメールアドレスをご記入の上、7月末までにご返送ください。
- (3) 会員の皆様が普段お使いいただいているメールアドレスに、上記(2)のテストメールが届いていない会員がおられましたら、お手数ではございますが、ご氏名と普段お使いのメールアドレスを、7月末までに学会事務局のメールアドレス ([jimu@jasea.jp](mailto:jimu@jasea.jp)) までお送りください。
- (4) 2019年度会費を納入していただいた会員には、紀要第61号を大会時の手渡し、または郵送でお渡ししました。2019年7月1日までに学会事務局に到着した郵便振替受払通知書にもとづいて会費納入状況を把握しております。2019年度・2018年度の会費を納入済みの方で、学会紀要第61号・60号をまだ受け取っておられない方は、お手数ですが学会事務局までご連絡ください。
- (5) 2018・2019年度の会費が未納の会員は、早めのお支払いにご協力願います。会費は年間8,000円です。2年間以上会費の納入を怠った場合、会則第6条にもとづき、会員資格を失いますのでご注意ください。会費納入状況に関するお問い合わせは、学会事務局までご連絡ください。
- (6) 住所・所属・メールアドレス等の変更がありました場合は、学会ホームページ (<http://jasea.jp/>) に掲載の「会員情報変更手続き」をご参照の上、事務局までお知らせください。
- (7) お電話でのお問い合わせには、ご返答にお時間をいただく場合がございます。なるべく電子メールでお問い合わせいただきますよう、お願い申し上げます。
- (8) 学会に関する情報は学会ホームページにも掲載いたしております。お問い合わせの前にご確認くださいよう願います。
- (9) 残部のある紀要バックナンバーについて、各会員の研究に資することを目的に、1部500円(送料は申込者負担で原則着払い)で販売することにいたしました。対象号は、23、30、31、34、37、38、43、44、46、47、50、51、52、53、54、55号です。ご希望の方はお知らせください。この価格での販売は会員のみが対象になります。ただし、受付順に対応させていただきますので、ご希望に沿えない場合があることをご了解ください。
- (10) J-Stageに本学会紀要第60号(2018年6月刊行)をアップロードしました。
- (11) 60周年記念出版「講座 現代の教育経営」を絶賛販売中です。個人用にご購入されることはもちろんのこと、ご所属先の図書館等への蔵書をおすすめいただければ幸いです。最寄りの書店もしくは学文社ホームページからのご注文でお買い求めいただけます。

発 行 元

事務局 : 〒772-8502 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島 748  
鳴門教育大学大学院学校教育研究科 大林研究室内 日本教育経営学会事務局  
電話 088-687-6426  
E-mail [jimu@jasea.jp](mailto:jimu@jasea.jp)  
\*なるべく電子メールでのお問い合わせ、ご連絡をお願いいたします。

学会費振込口座 : 郵便振替口座 加入者名: 日本教育経営学会  
口座番号: 00150-4-599392  
銀行口座 銀行名: ゆうちょ銀行  
店名: 〇一九 (ゼロ・イチ・キュウ)  
預金種目: 当座預金  
口座番号: 0599392